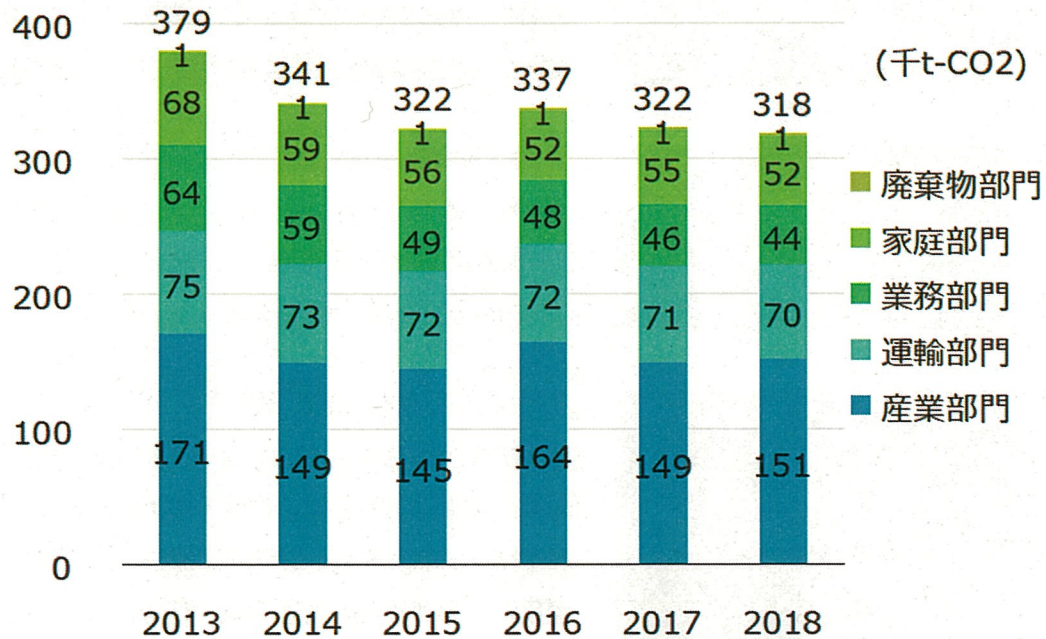


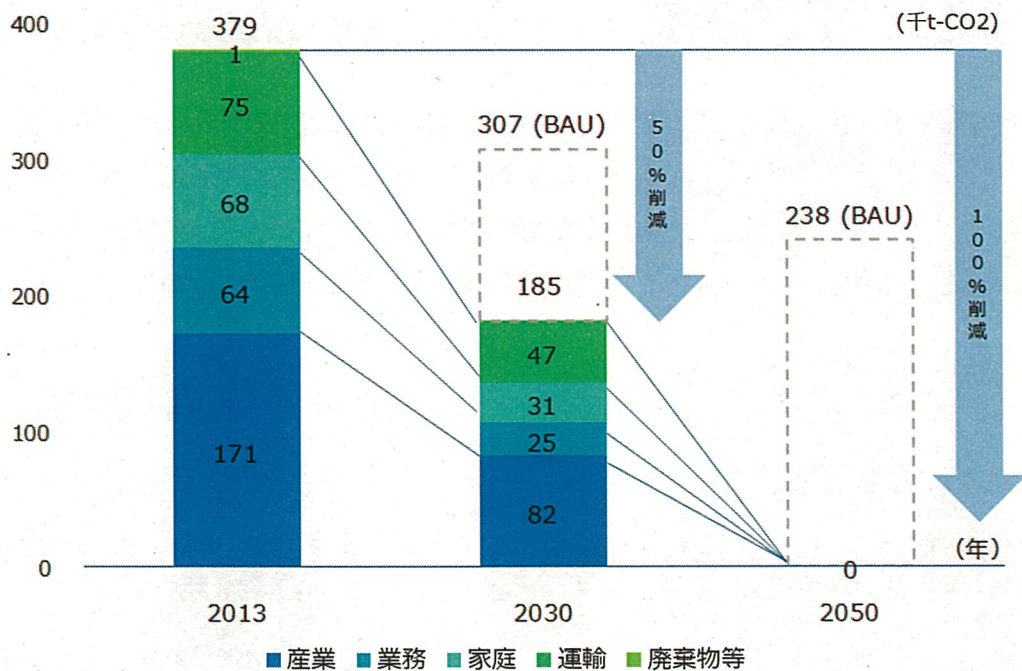
妙高市ゼロカーボン実行計画 (概要版)



妙高市ゼロカーボン実行計画は、「生命地域妙高ゼロカーボン推進条例」に基づき、2050年までの二酸化炭素(CO2)排出量実質ゼロの実現に向けたスケジュールと具体的な施策を明確化し、再生可能エネルギー(再エネ)の最大限の導入を図りながら中長期的に脱炭素化を推進し、持続可能な地域(ゼロカーボンシティ)の実現を目指すための実行計画です。



2018年度における本市の温室効果ガス排出量は318千t-CO2で、基準年である2013年度と比較するとおおよそ16%減少しています。また、市民1人あたりの排出量は、2018年度は9.8t-CO2であり、基準年の2013年度の市民1人あたりの排出量(10.9t-CO2)と比較するとおおよそ10%減少しています。



本計画におけるCO2排出量の削減目標として、2030年に50% (2013年度比)、2050年に実質ゼロを設定し、脱炭素化に取り組みます。

ゼロカーボン推進のための方針

目標

施策

施策の概要

生命地域妙高 ゼロカーボンモデルの確立

1 公共施設・住宅の ZEB化・ZEH化・レジリエンス強化

市庁舎や公共施設等への太陽光パネル導入
市庁舎や公共施設等への蓄電池の配置、非常用電源としての活用
市庁舎や公共施設等のZEB化（LED・蓄電池・EMSの導入、補助金整備）
ZEH化の推進（太陽光パネル・LED・蓄電池・EMSの導入、補助金整備）
PPAなどのビジネスモデル構築による太陽光パネルの普及促進

2 工場などにおける 再エネ自家消費

再エネ発電設備・蓄電池導入
再エネ水素の利用
EMSによる電動化車両の管理
FEMSによるエネルギー消費最適化

3 地熱発電・小水力発電・温泉熱等の開発と 域内・域外への販売

地熱・温泉熱・小水力発電の開発
地域新電力設立と再エネ電力メニューの域内・域外販売
売電収益の再エネ普及への再投資・地域資金の循環
再エネ電力メニューの購入・消費、行政による再エネ電力メニューに係る補助
温泉熱水/蒸気の暖房・融雪・農業・食品加工等への利用
雪冷熱エネルギーの活用

4 モビリティ・宿泊施設等の 低炭素化

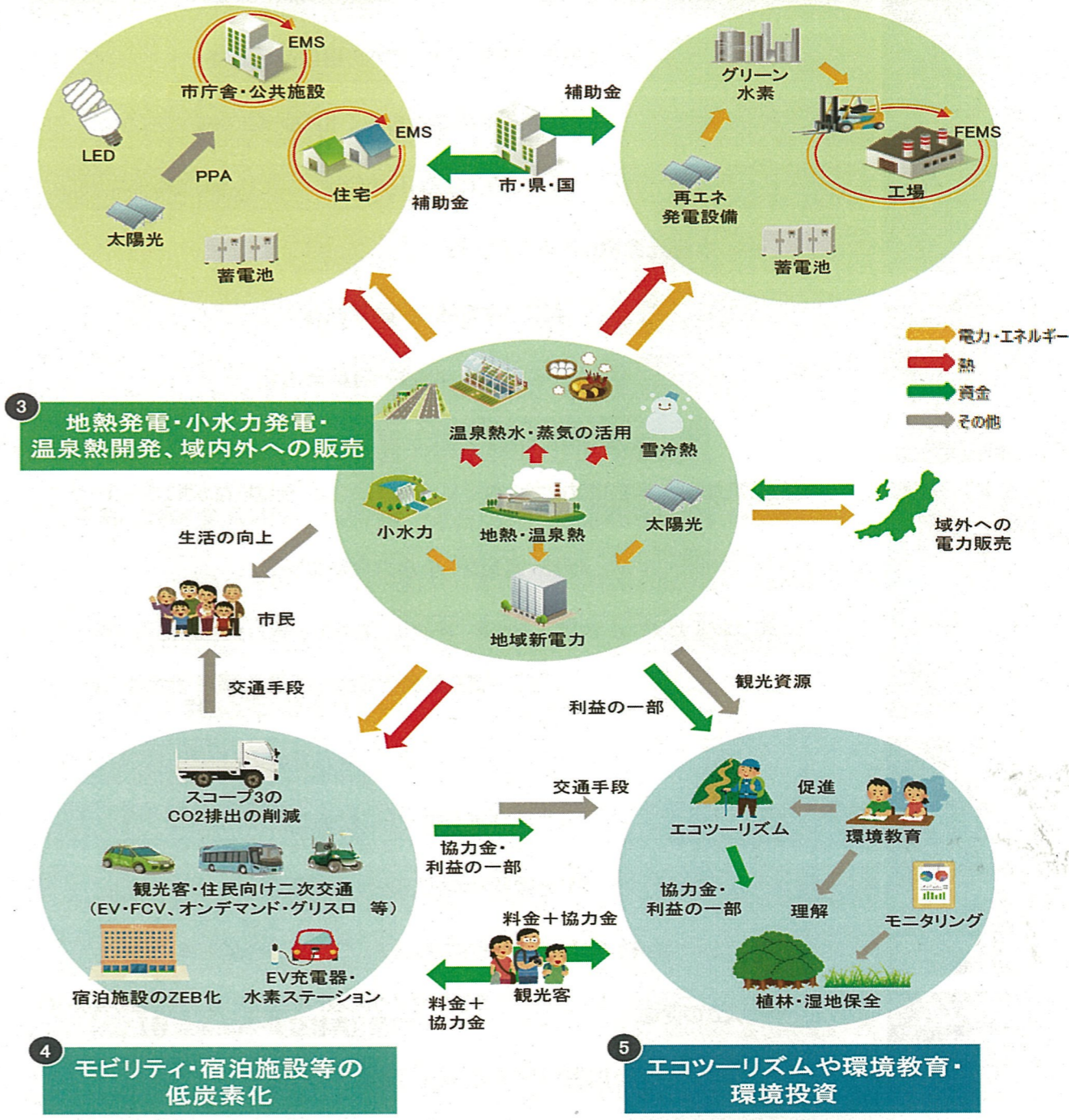
観光基盤のZEB化
二次交通の充実と低炭素化
EV充電器・水素ステーションの配置
地元の食材や製品の活用によるスコープ3のCO2排出の削減

5 エコツーリズムや環境教育・環境投資

エコツーリズムの促進・基準制定
参加者・ガイド・地域住民に対する環境教育
CO2オフセットクレジット・協力金の導入、環境施策（森林整備等）への投資
PPAなどのビジネスモデル構築による太陽光パネルの普及促進

1 公共施設・住宅のZEB化・ZEH化・レジリエンス強化

2 工場などにおける 再エネ自家消費



4 モビリティ・宿泊施設等の 低炭素化

5 エコツーリズムや環境教育・環境投資

市民

- 施策： 1 3 4 5
- 省エネ行動（EMS・LED導入等）
 - ZEH・太陽光パネル導入
 - 再エネ電力メニューの購入・消費
 - 公共交通の利用
 - エコツーリズム・環境教育への参加

市内事業者

- 施策： 1 2 3 4 5
- ZEB・太陽光パネル・蓄電池等の導入
 - 再エネ水素の活用
 - 再エネ電力メニューの購入・消費
 - 地元の食材や製品を活用
 - 二次交通の充実/EV・FCV等の導入
 - エコツーリズムの提供
 - 協力金等の環境保全への投資
 - 環境教育への参加

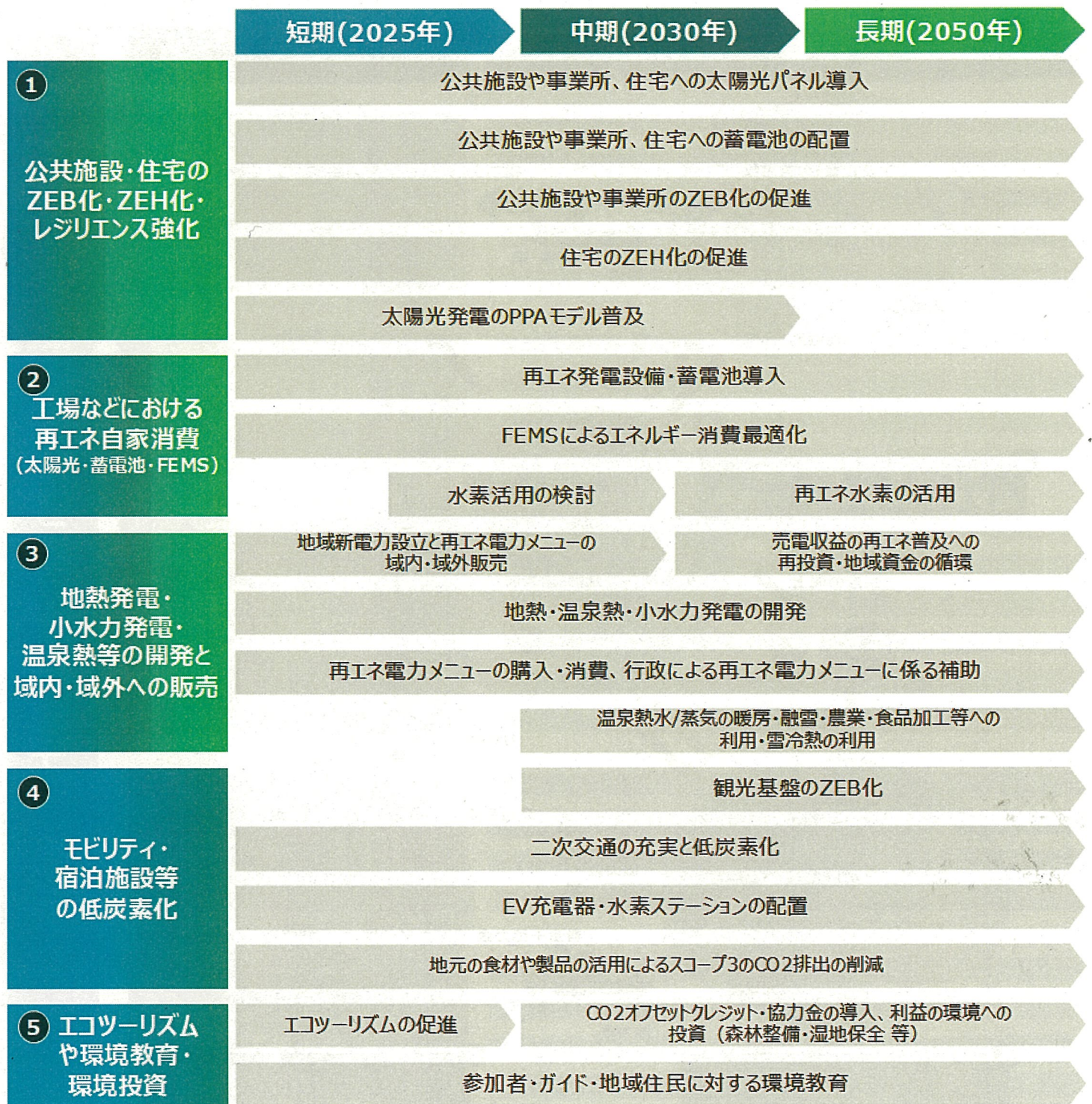
行政

- 施策： 1 2 3 4 5
- ZEB・再エネ・蓄電池等の導入
 - 補助金の整備
 - ポイント付与等による市民・事業者の取組促進
 - インフラ整備
 - 再エネ地産地消・地域資金循環の仕組みづくり
 - 再エネ電力メニューの購入・消費
 - エコツーリズムの促進
 - CO2オフセットクレジット等の整備・導入・活用

電力会社・エネルギー会社

- 施策： 1 2 3
- ビジネスモデル検討（PPA・ZEH・水素）
 - インフラ整備
 - 再エネ地産地消の仕組みづくり
 - 再エネ発電設備開発・熱供給
 - 再エネ電力メニューの域内・域外販売
 - 売電収益の再エネ普及への再投資

ゼロカーボン実現に向けたロードマップとアクション（施策）



将来ビジョンの実現に向けて、短期的には足元で実施されている ZEB 化・ZEH 化のさらなる促進や太陽光発電の PPA モデルの普及などを行います。中長期的には地熱・温泉熱・小水力発電の開発などの時間を要する再エネの開発や、再エネ水素の利用等に取り組むことを想定しています。

2050 年のゼロカーボンの実現には各施策に段階的かつ長期的に取り組む必要があります